

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
	歳入総額	歳出総額			歳入歳出差引	迎年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支			積立金	繰上償還金			積立金取崩し額	実質単年度収支	
都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	財政健全化等	×	歳入総額	821,547,303	812,457,706	実質収支比率	1.6	1.2					
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	○	歳出総額	811,845,119	801,310,662	経常収支比率	99.3	97.2					
人口	令和2年国調(人)	1,538,262	産業構造(※5)	令和2年国調 平成27年国調	首都	○	歳入歳出差引	9,702,184	11,147,044	(※1)	(99.3)	(97.2)					
	平成27年国調(人)	1,475,213			近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	2,973,997	6,454,549	標準財政規模	419,203,322	406,126,808					
	増減率(%)	4.3			中部	×	実質収支	6,728,187	4,692,495	財政力指数	1.06	1.03					
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	1,479,291	第1次	2,625	2,620	低開発	×	単年度収支	2,035,692	2,542,355	公債費負担比率	14.4	14.5				
	うち日本人(%)	96.0		0.4	0.4	指数表選定	○	積立金	244,277	121,894	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	1,478,342	第2次	126,522	133,765			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.4		18.3	21.3			積立金取崩し額	5,924,915	3,319,900	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	0.1	第3次	563,476	491,816			実質単年度収支	-3,644,946	-655,651	実質公債費比率	8.4	8.4				
	面積(km <sup>2</sup> )	142.96		81.4	78.3			標準財政収入額	334,150,201	323,812,842	将来負担比率	111.4	123.8				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	10,760						基準財政収入額	312,864,741	304,548,140	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	747,452						基準財政需要額	419,203,322	406,126,808								
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	859,648,551	867,431,771						
	市区町村長	1	12,000		一般職員	9,661	31,359,606	3,246	うち公的資金	40,095,531	45,566,503						
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,450	4,619,700	3,186	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	770,447,401	769,887,157						
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,180	3,643,840	3,088	債務負担行為額(支出予定額)	225,234,043	234,167,902						
	議会議長	1	10,300		教育公務員	6,796	23,135,796	3,404	収益事業収入	3,745,006	3,902,503						
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	204	597,516	2,929	土地開発基金現在高	1,044,019	857,582						
	議会議員	58	8,300		合計	16,661	55,092,918	3,307	積立金現在高	5,862,129	7,350,973						
						ラスバイレス指数			100.2	減債基金	1,872,787	1,778,799					
										その他特定目的基金	23,074,401	24,272,082					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(8) 競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送							
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社							
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団							
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11) 介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会							
(5)	墓地整備事業特別会計		(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会							
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計								(29)	川崎アゼリア							
(7)	公債管理特別会計								(30)	川崎冷蔵							
									(31)	川崎市産業振興財団							
									(32)	川崎未来エナジー株式会社							
									(33)	川崎・横浜公営保健センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
	金額	(%)				金額	(%)			
地方税	390,944,061	47.6	361,944,467	82.8	普通税	352,010,660	90.0	3,414,772	3,414,772	
地方譲与税	2,902,067	0.4	2,902,067	0.7	法定普通税	204,469,410	52.3	3,414,772	3,414,772	
利子割交付金	156,242	0.0	156,242	0.0	市町村民税	2,709,928	0.7			
配当割交付金	3,576,217	0.4	3,576,217	0.8	個人均等割	179,834,042	46.0			
株式等譲渡所得割交付金	5,133,561	0.6	5,133,561	1.2	所得割	4,467,858	1.1			
分離課税所得割交付金	462,438	0.1	462,438	0.1	法人均等割	17,457,582	4.5	3,414,772		
地方消費税交付金	36,785,429	4.5	36,785,429	8.4	法人税割	136,694,597	35.0			
ゴルフ場利用税交付金	35,104	0.0	35,104	0.0	固定資産税	136,363,452	34.9			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,062,606	0.3			
軽油引取税交付金	3,842,847	0.5	3,842,847	0.9	軽自動車税	9,784,047	2.5			
自動車税環境性能割交付金	1,154,964	0.1	1,154,964	0.3	市町村たばこ税	-	-			
法人事業税交付金	3,736,719	0.5	3,736,719	0.9	鉱産税	-	-			
地方特例交付金等	11,754,610	1.4	11,754,610	2.7	特別土地保有税	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,802,064	0.2	1,802,064	0.4	法定外普通税	-	-			
新額減収減収補填特例交付金	9,916,470	1.2	9,916,470	2.3	目的税	38,933,401	10.0			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	36,076	0.0	36,076	0.0	法定目的税	38,933,401	10.0			
地方交付税	380,625	0.0	-	-	入湯税	100,771	0.0			
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	9,833,036	2.5			
特別交付税	380,512	0.0	-	-	都市計画税	28,999,594	7.4			
震災復興特別交付税	113	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			
(一般財源計)	460,864,884	56.1	431,484,665	98.7	法定外目的税	-	-			
交通安全対策特別交付金	262,515	0.0	262,515	0.1	旧法による税	-	-			
分担金・負担金	8,026,472	1.0	-	-	合計	390,944,061	100.0	3,414,772		
使用料	12,373,044	1.5	3,875,245	0.9						
手数料	3,354,620	0.4	-	-						
国庫支出金	172,787,310	21.0	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						
都道府県支出金	41,659,485	5.1	-	-						
財産収入	10,203,866	1.2	905,262	0.2						
寄附金	2,752,362	0.3	-	-						
繰入金	10,177,103	1.2	-	-						
繰越金	6,955,250	0.8	-	-						
諸収入	33,846,392	4.1	523,795	0.1						
地方債	58,284,000	7.1	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						
歳入合計	821,547,303	100.0	437,051,482	100.0						

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	
	(A)	(B)			
歳入合計	811,845,119	100.0	493,068,939	60.7	
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議事費	1,842,602	0.2	-	1,842,560	
総務費	56,133,829	6.9	4,380,742	43,454,705	
民生費	326,100,635	40.2	5,462,704	163,669,608	
衛生費	74,062,842	9.1	6,500,542	56,134,551	
労働費	668,844	0.1	17,545	410,703	
農林水産業費	456,688	0.1	690	446,863	
商工費	25,263,435	3.1	831,127	5,421,070	
土木費	77,255,087	9.5	39,676,405	37,509,863	
消防費	18,870,401	2.3	1,839,834	16,904,429	
教育費	154,318,721	19.0	38,059,951	93,618,480	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	75,675,296	9.3	-	72,459,378	
諸支出金	1,196,739	0.1	-	1,196,739	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	811,845,119	100.0	96,769,540	493,068,939	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	493,240,471	60.8	314,026,489	297,296,856	68.0
人件費	164,219,269	20.2	140,823,827	139,315,522	31.9
うち職員給	119,036,788	14.7	97,097,103	-	-
扶助費	253,660,102	31.2	101,047,480	86,024,432	19.7
公債費	75,371,100	9.3	72,155,182	71,956,902	16.5
元利償還金	75,359,883	9.3	72,143,965	71,945,685	16.5
うち元金	66,067,220	8.1	63,198,614	63,111,614	14.4
うち利子	9,292,663	1.1	8,945,351	8,834,071	2.0
一時借入金利子	11,217	0.0	11,217	11,217	0.0
その他の経費	221,835,108	27.3	159,971,284	136,908,222	31.3
物件費	98,830,676	12.2	75,633,310	69,590,405	15.9
維持補修費	6,870,006	0.8	4,595,024	4,595,024	1.1
補助費等	48,429,280	6.0	40,596,604	27,766,858	6.4
うち一部事務組合負担金	41,785	0.0	41,785	41,785	0.0
繰出金	43,476,169	5.4	36,487,224	34,943,547	8.0
積立金	2,417,752	0.3	441,918	-	-
投資・出資金・貸付金	21,811,225	2.7	2,217,204	12,388	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	96,769,540	11.9	19,071,166	-	-
うち人件費	3,675,597	0.5	3,585,588	-	-
普通建設事業費	96,769,540	11.9	19,071,166	-	-
うち補助	35,375,688	4.4	1,255,407	-	-
うち単独	53,481,144	6.6	17,813,958	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	811,845,119	100.0	493,068,939	-	-

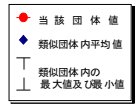


### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県川崎市

人口	1,836,141	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,478,291	人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	142.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	821,847,308	千円	将来負担比率	111.4	%
歳出総額	811,846,119	千円	(市町村別)	R02 取手市 R03 取手市 R04 取手市	
実質収支	6,728,167	千円	(年度別)	R05 取手市 R06 取手市	
標準財政規模	416,203,322	千円			
地方債残高	886,046,661	千円			

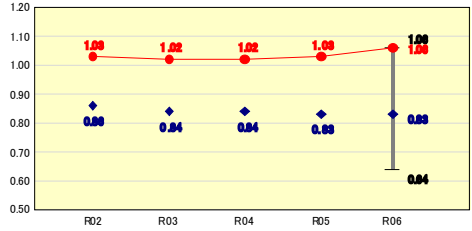


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

財政力指数 [1.06]

類似団体内順位 1/20 全国平均 0.80 神奈川県平均 0.84

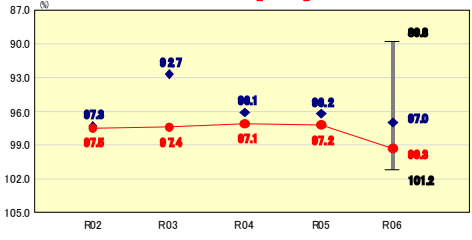


**財政力指数の分析**  
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.3%]

類似団体内順位 16/20 全国平均 98.9 神奈川県平均 99.2

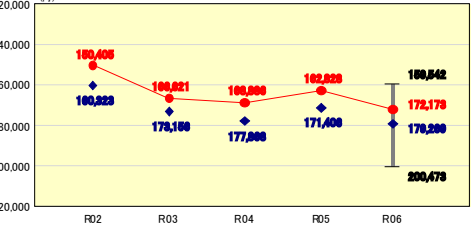


**経常収支比率の分析**  
 令和3年度は、地方消費税交付金の増、財源対策による臨時財政対策債の増加等により低下した。令和4年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源の増加等により低下した。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源は増加したものの、児童福祉費や衛生費など扶助費の増や特別会計繰出金の増等により上昇した。令和6年度は、固定資産税等の経常一般財源は増加したものの、給与改定に伴う人件費の増や物価高騰による物件費の増等により上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,173円]

類似団体内順位 3/20 全国平均 166,281 神奈川県平均 172,919

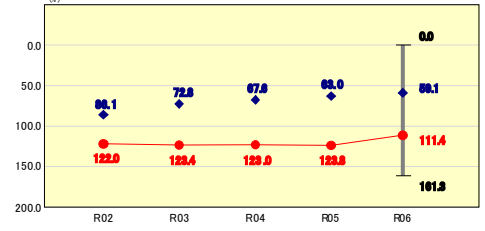


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口一人当たり人件費は、令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬の増等により増加した。令和5年度は、定年引上げによる退職者の減による退職手当の減等により減少した。令和6年度は、給与改定及び定年退職者の増による退職手当の増等により増加した。  
 人口一人当たり物件費は、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や学校給食費の公会計化の開始に伴う学校給食物資購入費の増により増加した。令和4年度は、物価高騰に伴う光熱費の増により増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減等により減少した。令和6年度は、物価高騰に伴う指定管理委託料の増等により増加した。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [111.4%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

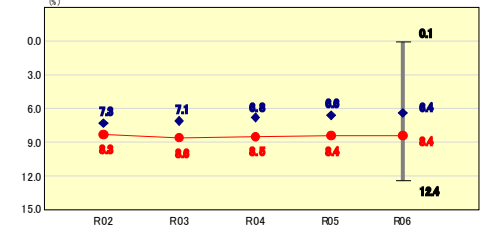


**将来負担比率の分析**  
 令和6年度は、標準税収入額の増や減債基金の増による充当可能基金の増等により、比率が低下した。本市では、令和8年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 6.0 神奈川県平均 7.2

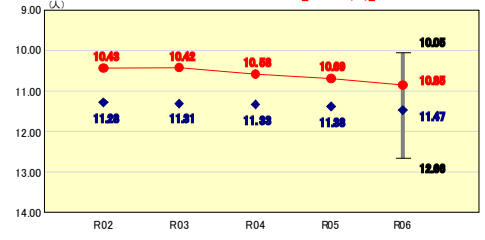


**実質公債費比率の分析**  
 令和5年度は、満期一括償還積立金の増等により比率が低下し、令和6年度も同率となっている。本市では、令和8年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.85人]

類似団体内順位 6/20 全国平均 8.61 神奈川県平均 6.29

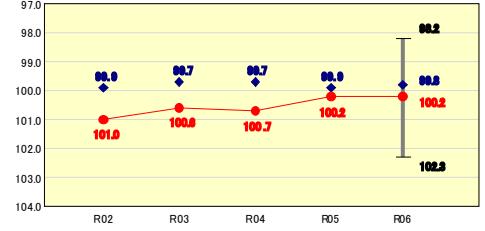


**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財政改革プランの取組により、委託化・指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成28年3月策定「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」、平成28年3月策定「川崎市行財政改革プログラム」、平成30年3月策定「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、資源物収集、給食調理等の業務の委託化や、施設稼働率による公立保育所の民営化などに取組んできた。令和6年度についても、令和4年3月に策定した「川崎市行財政改革第3期プログラム(計画期間:令和4~7年度)」に基づき、これまでの取組に加えて、学校給食調理業務の委託化や学校用務業務等の執行体制の見直し等により、簡素で効率的・効果的な執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.2]

類似団体内順位 11/20 全国平均 98.6 全国町村平均 99.1



**ラスパイルズ指数の分析**  
 令和3年度は、高齢層職員の原則昇給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。令和4年度は、職員構成の変動により指数が微増したが、令和5年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和6年度は職員構成の変動が指数増加の要因となったものの、国との給料表の引上率の差異により相殺され、結果として前年度から指数の変動はなかった。今後も引き続き、適正な給与水準の確保に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

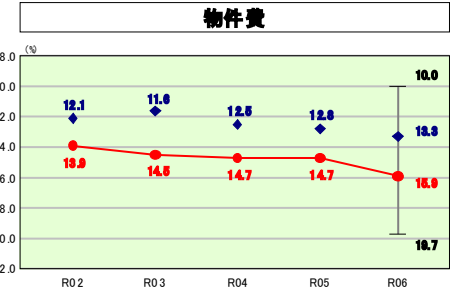
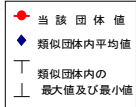
令和6年度

神奈川県川崎市

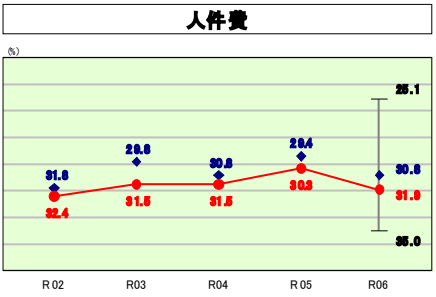
## 経常収支比率の分析

人口	1,636,141	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,479,291	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	142,96	千円	実質公債費比率	8.4	%
歳出総額	821,547,303	千円	将来負債比率	111.4	%
歳入総額	811,846,119	千円			
歳出総額	6,728,187	千円			
標準財政規模	419,208,322	千円			
地方債現在高	899,648,551	千円			

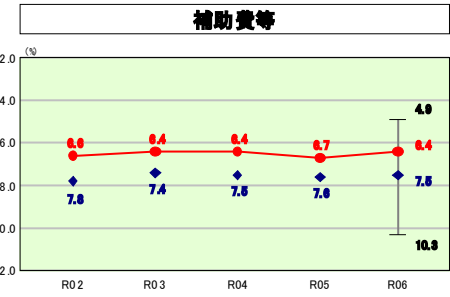
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



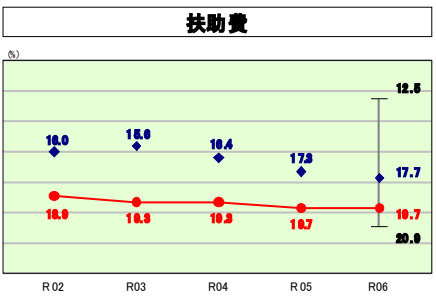
**物件費の分析**  
 令和3年度は、かわさきGIGAスクール構想の推進により上昇した。令和4年度は、光熱費の増により、比率は上昇した。令和5年度は、学校給食の委託化や物価高騰による学校給食物資購入費の増等があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。令和6年度は、学校におけるGIGA端末の導入台数増や廃棄物処理センターの稼働開始等により、比率が上昇した。



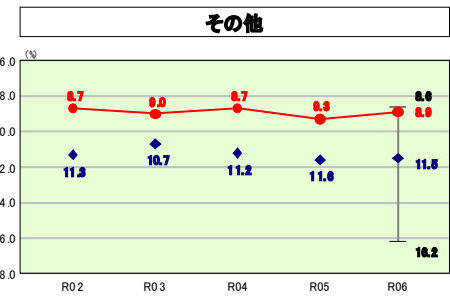
**人件費の分析**  
 これまでの次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3000人の職員を削減した。直近の傾向としては、令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬が増えたものの、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、例月給の引き上げや職員数の増により人件費は増えているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、市税収入の増等による経常一般財源の増とともに、定年引上げによる退職者の減により人件費の減となり比率も低下した。令和6年度は、市税収入の増等により経常一般財源は増加したものの、例月給の引き上げや定年退職者の増により人件費が増え比率が上昇した。



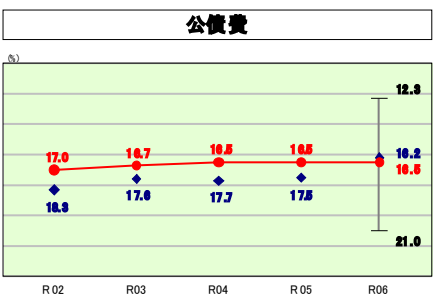
**補助費等の分析**  
 令和3年度は、民間保育所運営費の減や川崎市看護師養成確保事業団の解散に伴う運営補助の減により低下した。令和4年度は、民間保育所運営費の増はあるものの、比率は横ばいとなった。令和5年度は、自動車運送事業会計への繰出金の増や市制記念多摩川火花大会事業費等の増により上昇した。令和6年度は、市税等過納返付金の減や自動車運送事業会計への繰出金の減により低下した。



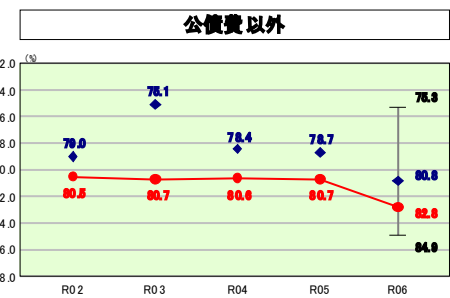
**扶助費の分析**  
 保育所の特養児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率は概ね上昇傾向にある。令和3年度は、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の増加により経常一般財源が増加したものの、重度障害者医療費助成の増等による社会福祉費の増加や児童福祉費等の増加により比率が増加した。令和4年度は、民間認可保育所受入定員の増により児童福祉費等が増えているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等による経常一般財源が増加したものの、自立支援医療(精神通院医療)事業費の増による児童福祉費の増加や障害者グループホーム等事業及び障害者(児)ホームヘルパー事業等における事業費の増による衛生費の増加等により比率が上昇した。令和6年度は、児童手当扶助費や民間保育所運営費が増加したが、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。



**その他の分析**  
 令和3年度は、要介護認定者数の増等による介護サービス費の増により介護保険事業特別会計への繰出金が増加したこと等により比率は上昇した。令和4年度は、令和3年度に引き続き、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増加したこと等により比率は上昇した。令和6年度は、保険料収入の増による国民健康保険事業会計への繰出金の減等により比率が低下した。



**公債費の分析**  
 令和3年度は、公債償還元金の増があったものの、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和5年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。令和6年度も、公債償還元金の増があったものの、固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。今後は市立学校体育館等への空調設備の整備や連続立体交差事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用を図る。



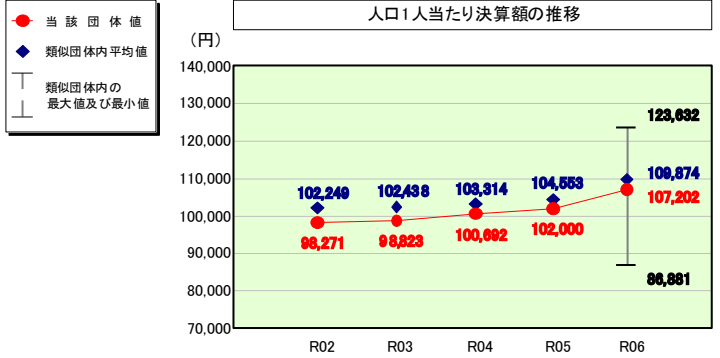
**公債費以外の分析**  
 令和3年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が上昇した。令和4年度は、光熱費の増等により物件費は増えているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が上昇した。令和6年度は、人件費及び物件費の増加により比率が上昇した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県川崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

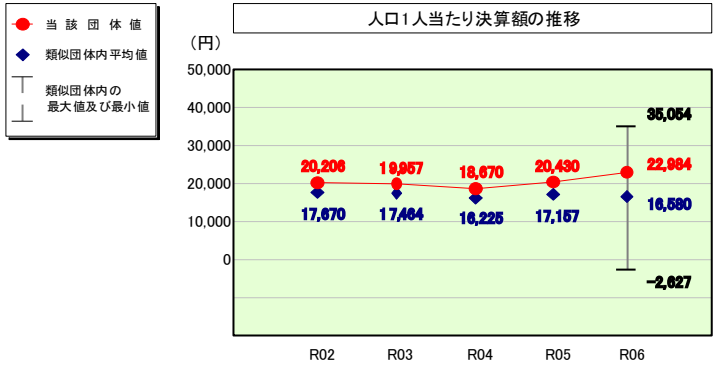
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	164,219,269	106,973	112,291	▲ 4.7
一部事務組合負担金(補助費等)	123	0	121	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,225,069	2,752	1,235	▲ 122.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,735,549	1,131	2,021	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,675,597	2,394	1,404	▲ 70.5
▲退職金	▲ 9,285,293	▲ 6,048	▲ 7,200	▲ 16.0
合計	164,570,314	107,202	109,874	▲ 2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.85	11.47	▲ 0.62
ラスパイレス指数	100.2	99.8	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

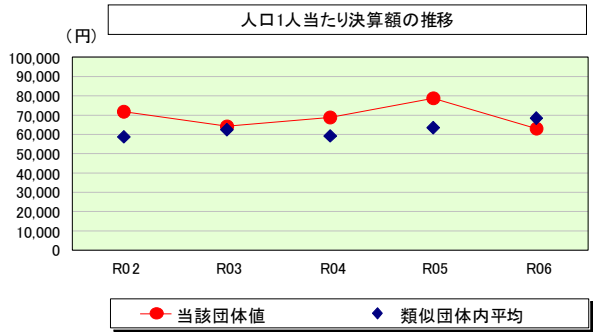
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,338,589	15,854	29,025	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	5,161,222	3,362	2,558	▲ 31.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	46,238,945	30,120	21,936	▲ 37.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,251,657	7,981	9,222	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	155	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,357,123	884	1,054	▲ 16.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 22,393,008	▲ 14,587	▲ 17,788	▲ 18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 31,670,144	▲ 20,630	▲ 29,583	▲ 30.3
合計	35,284,384	22,984	16,580	▲ 38.6

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	109,240,246	71,795	23.9	58,766	2.9	21.0
うち単独分	63,411,353	41,675	38.0	29,363	▲ 2.5	40.5
R03	97,821,485	64,255	▲ 10.5	62,482	6.3	▲ 16.8
うち単独分	50,026,183	32,860	▲ 21.2	34,626	17.9	▲ 39.1
R04	104,880,684	68,818	7.1	59,288	▲ 5.1	12.2
うち単独分	64,567,998	42,367	28.9	32,670	▲ 5.6	34.5
R05	120,460,120	78,777	14.5	63,490	7.1	7.4
うち単独分	79,214,538	51,803	22.3	35,347	8.2	14.1
R06	96,769,540	63,036	▲ 20.0	68,481	7.9	▲ 27.9
うち単独分	53,481,144	34,838	▲ 32.7	38,966	10.2	▲ 42.9
過去5年間平均	105,834,415	69,338	3.0	62,501	3.8	▲ 0.8
うち単独分	62,140,243	40,709	7.1	34,194	5.6	1.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

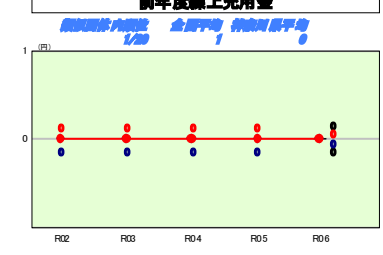
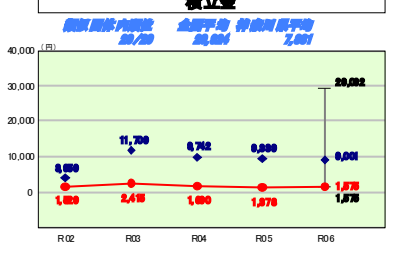
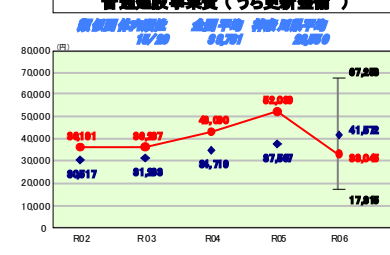
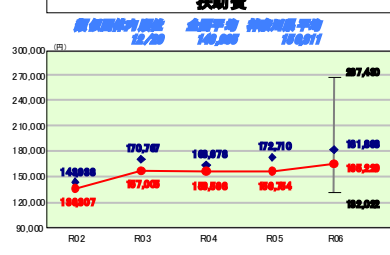
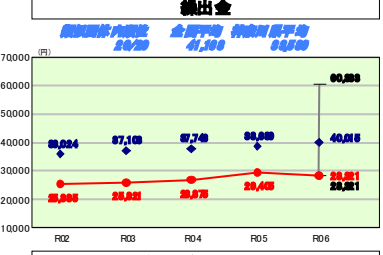
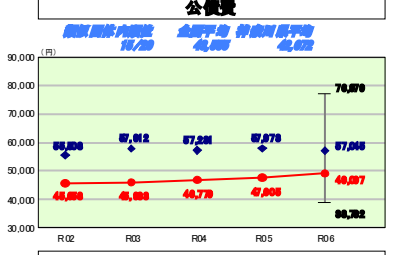
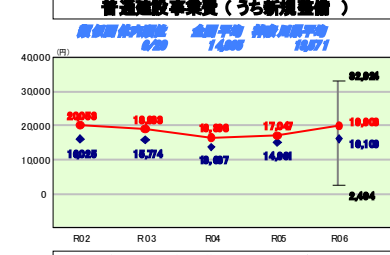
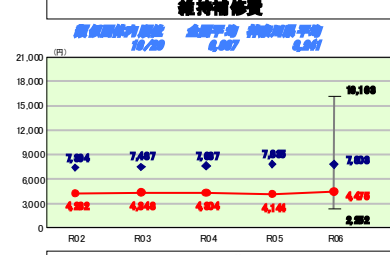
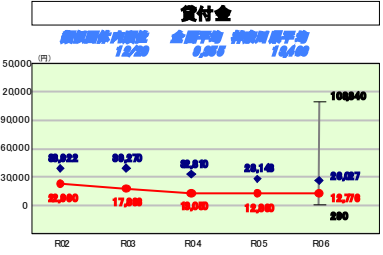
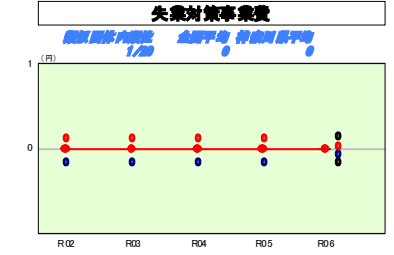
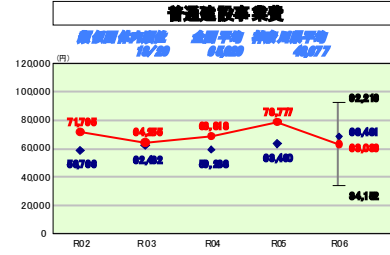
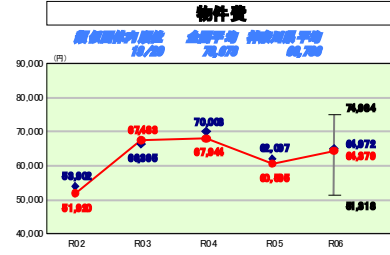
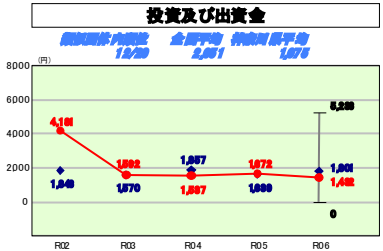
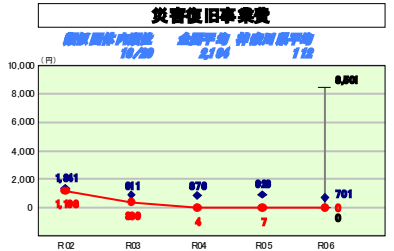
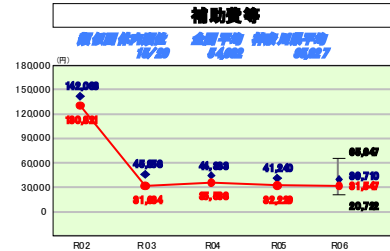
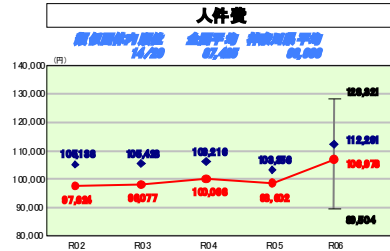
令和6年度

神奈川県川崎市

人口	1,536,14 人(07.1.1現在の)	商業比率	- %
うち日本人	1,470,281 人(07.1.1現在の)	運輸商業比率	- %
面積	142.00 km <sup>2</sup>	商業全費比率	0.4 %
人口総額	821,547,303 千円	商業負債比率	111.4 %
人口総額	811,845,119 千円	市町村別	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
商業費	4,725,187 千円	(年度別)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	430,203,322 千円		
地方債残高	809,040,551 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 歳出削減の分析

令和6年度の歳出決算総額は、住民一人当たり528千円となっている。令和6年度の主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析する。  
 人件費は、住民一人当たり107千円となっており、例月給の引き上げや定年退職者の増により増加した。  
 扶助費は、住民一人当たり165千円となっており、児童手当扶助費の増や民間保育所運営費の増による児童福祉費の増等により増加した。  
 公債費は、住民一人当たり49千円となっている。令和3年度以降は、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は毎年増加している。  
 なお、普通建設事業費(うち更新整備)については、令和6年度は、橋処理センター整備事業の整備完了による処理センター整備事業費の減等により減少した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

神奈川県川崎市

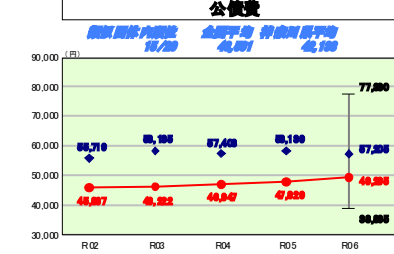
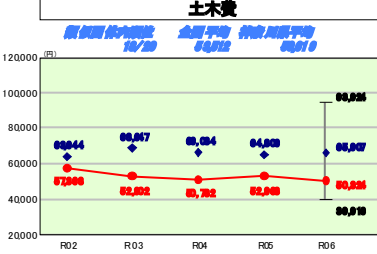
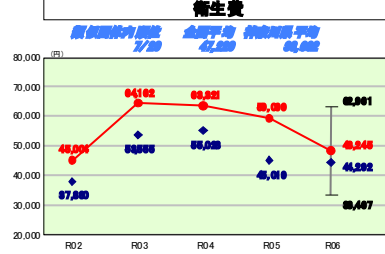
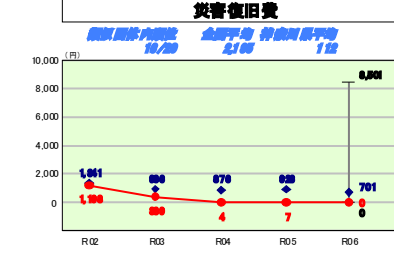
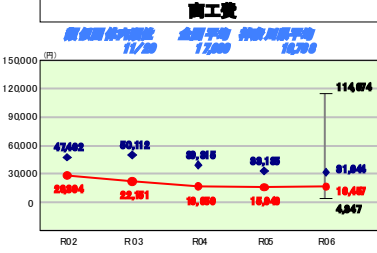
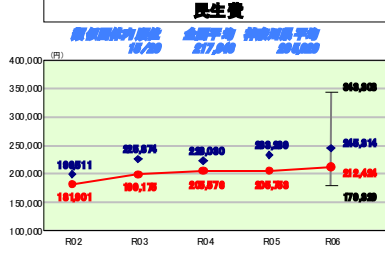
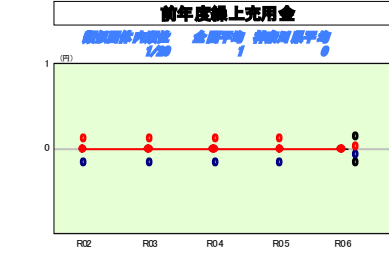
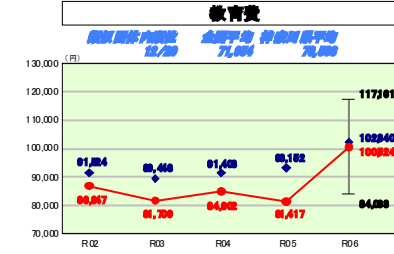
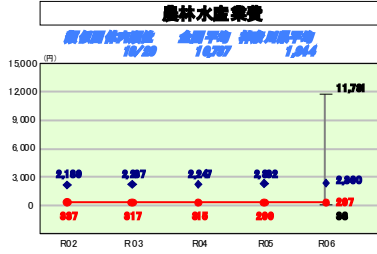
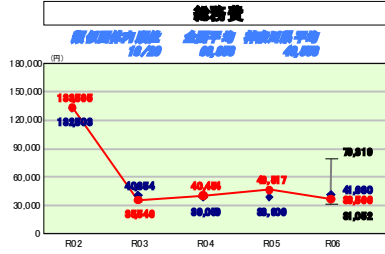
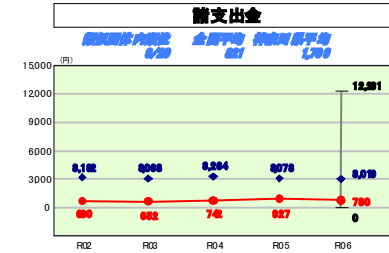
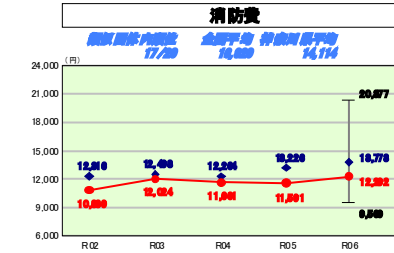
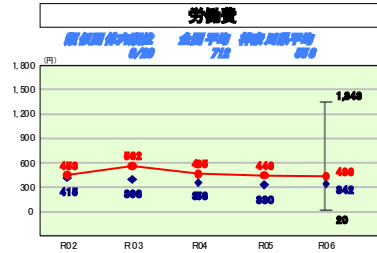
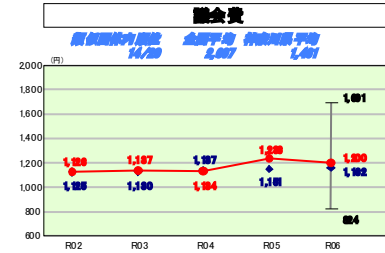
人口	1,536,14人 (07.1.1現在の)	商賣比率	-%
うち日本人	1,470,291人 (07.1.1現在の)	商賣業比率	-%
面積	142.00km <sup>2</sup>	調査費比率	0.4%
人口総額	821,547,303千円	寄附費比率	111.4%
人口総額	811,845,119千円	市町村別	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
調査費	6,725,119千円	(年度別)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	430,200,322千円		
地方債残高	809,040,551千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 主要経費の分析

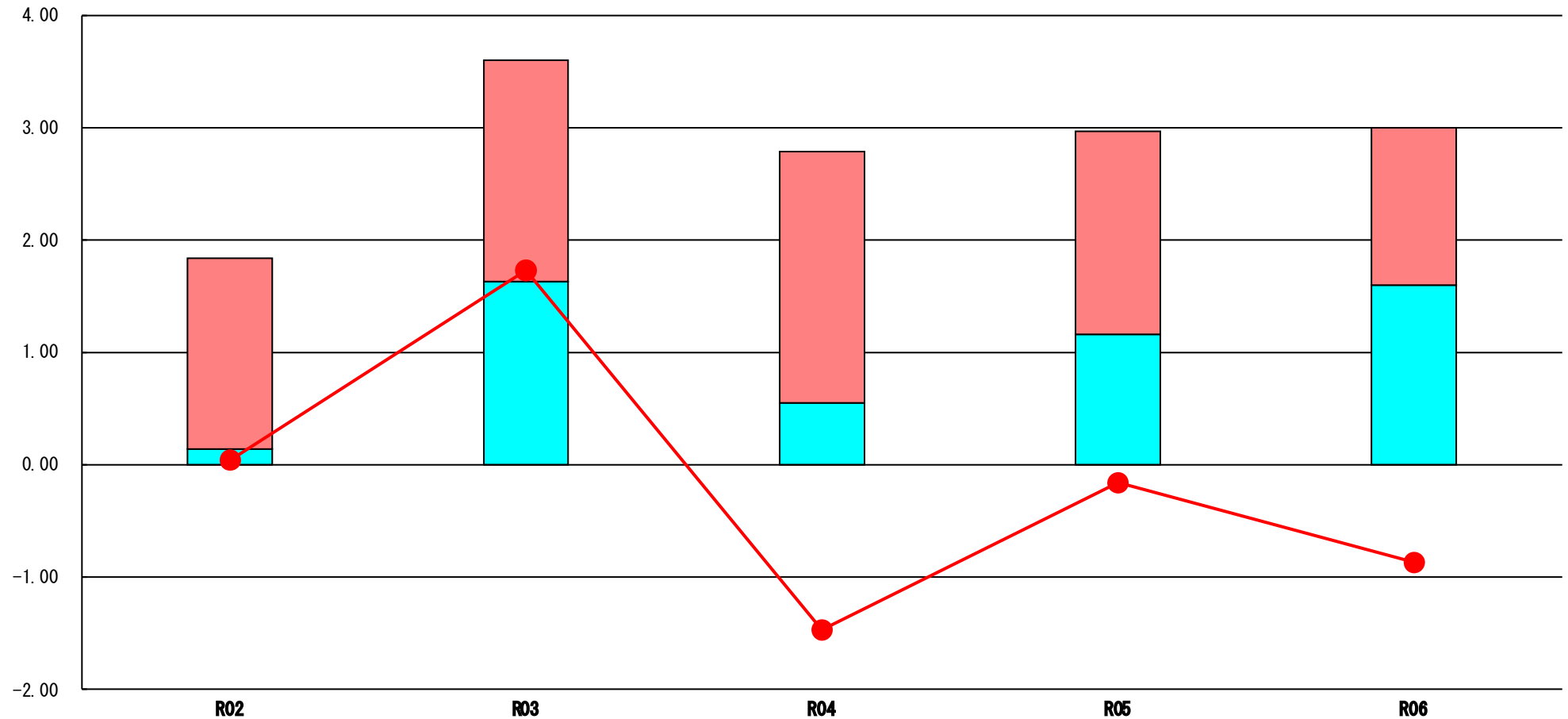
令和6年度の主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析する。  
 総務費は、住民一人当たり37千円となっており、本庁舎等建替事業の進捗等により減少した。  
 民生費は、住民一人当たり212千円となっており、制度拡充による児童手当扶助費の増等により増加した。  
 土木費は、住民一人当たり60千円となっており、京急大師線連続立体交差事業の進捗等により減少した。  
 教育費は、住民一人当たり101千円となっており、新小倉小学校の完成等により増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		1.70	1.97	2.24	1.81	1.40
 実質収支額		0.14	1.63	0.55	1.16	1.60
 実質単年度収支		0.04	1.73	▲ 1.47	▲ 0.16	▲ 0.87

## 分析欄

実質単年度収支は、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。令和3年度については、国庫補助金等の超過受入れが生じたことにより大幅なプラスとなっている。令和4年度～令和6年度については、国庫補助金等の超過受入れ分が前年度と比較して減少していることから、ともにマイナスへと転じている。

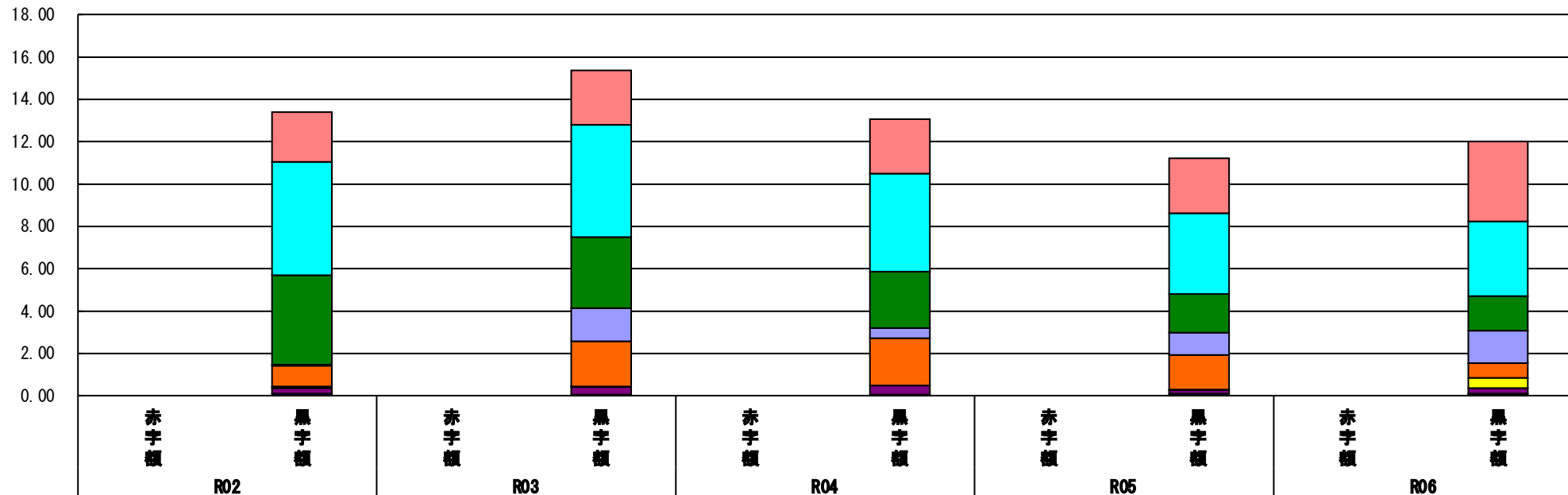
財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和5年度及び令和6年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
工業用水道事業会計		2.35	2.56	2.58	2.58	3.76
水道事業会計		5.35	5.31	4.62	3.83	3.54
下水道事業会計		4.23	3.36	2.66	1.82	1.63
一般会計		0.04	1.57	0.49	1.07	1.54
病院事業会計		0.98	2.14	2.23	1.62	0.68
港湾整備事業特別会計		0.07	0.01	0.00	0.02	0.48
介護保険事業特別会計		0.29	0.35	0.42	0.17	0.28
競輪事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.06	0.07	0.10	0.07

## 分析欄

令和3年度については、一般会計及び公営企業会計（主に病院事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和4年度については、一般会計及び公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

令和5年度については、公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

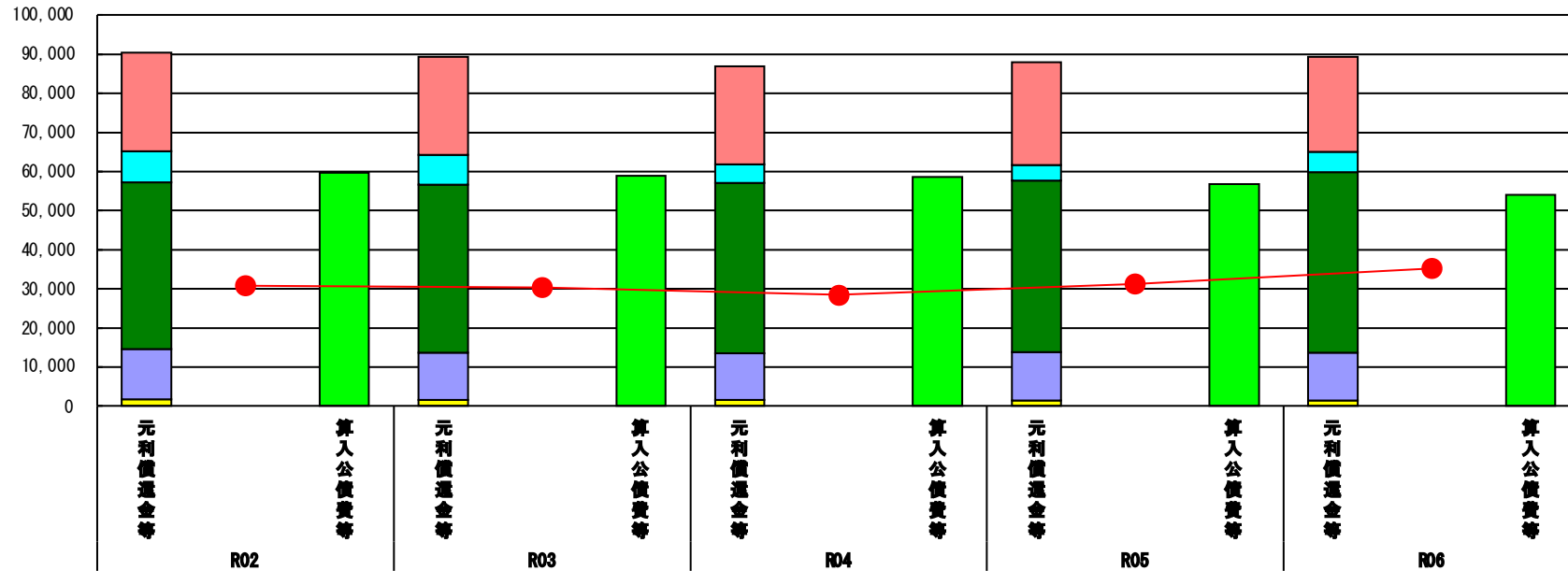
令和6年度については、一般会計及び公営企業会計（主に工業用水道事業会計・港湾整備事業特別会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和6年度

神奈川県川崎市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		25,286	25,074	25,251	26,264	24,339
	減債基金積立不足算定額※2		7,999	7,700	4,641	4,029	5,161
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42,663	42,914	43,641	43,840	46,239
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,856	12,217	11,982	12,354	12,252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,721	1,507	1,515	1,456	1,357
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		59,781	59,030	58,577	56,702	54,063
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		30,744	30,382	28,453	31,241	35,285

**分析欄**

令和3年度は、元利償還金の減等により実質公債費比率の分子は減少した。  
 令和4年度は、減債基金積立不足算定額の減等により実質公債費比率の分子は減少した。  
 令和5年度は、元利償還金の増により実質公債費比率の分子は増加した。  
 令和6年度は、満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増等により実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		37,635	33,553	21,479	20,918	30,217
	前年度末減債基金残高(D)		169,538	167,121	177,305	200,512	224,926
	前年度末減債基金積立相当額(E)		215,296	216,894	226,180	248,339	271,259

**分析欄**

減債基金の積立は、ルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

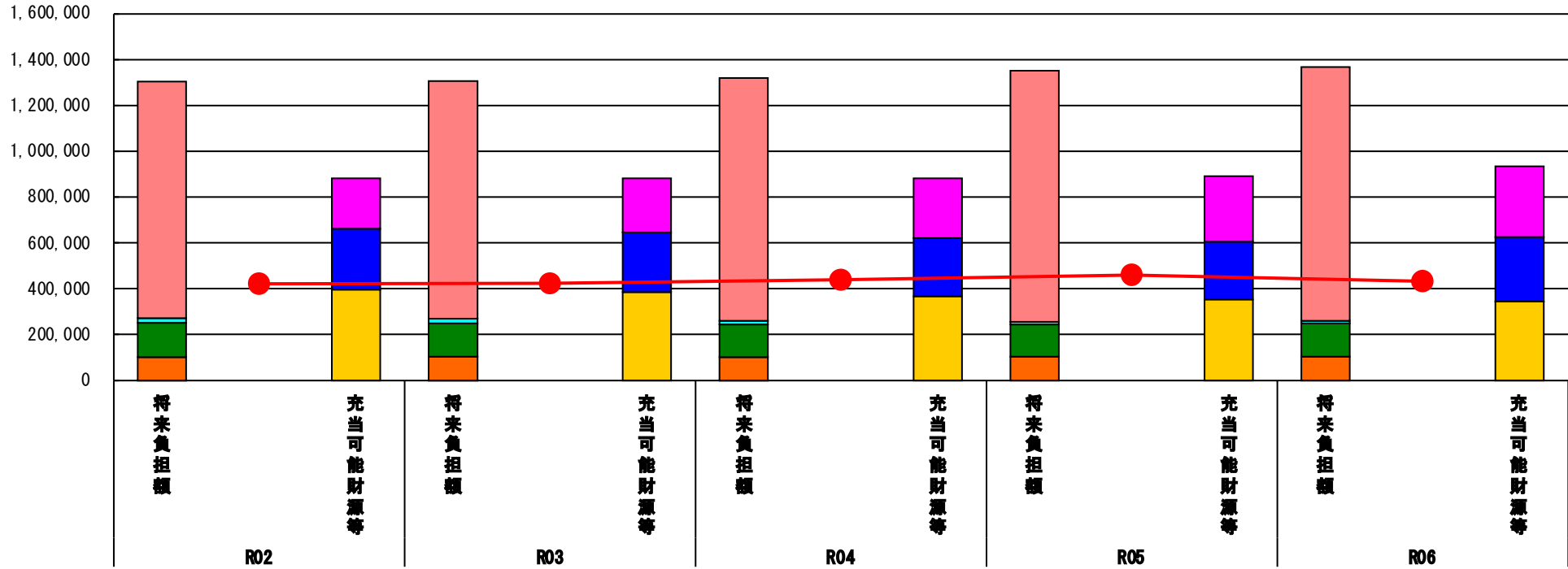
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,031,630	1,037,830	1,060,052	1,095,169	1,105,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,078	18,613	16,143	13,647	11,601
	公営企業債等繰入見込額		149,402	146,905	143,728	140,988	145,333
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		101,065	102,440	100,836	101,904	103,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		37	26	18	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		220,192	236,916	260,995	286,104	308,834
	充当可能特定歳入		265,157	260,368	252,985	250,534	280,710
	基準財政需要額算入見込額		396,619	384,700	368,189	354,890	344,998
(A) - (B)	将来負担比率の分子		421,244	423,831	438,607	460,179	431,949

## 分析欄

令和3年度は、将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加したため、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が増となったものの、将来負担比率の分子は増加した。

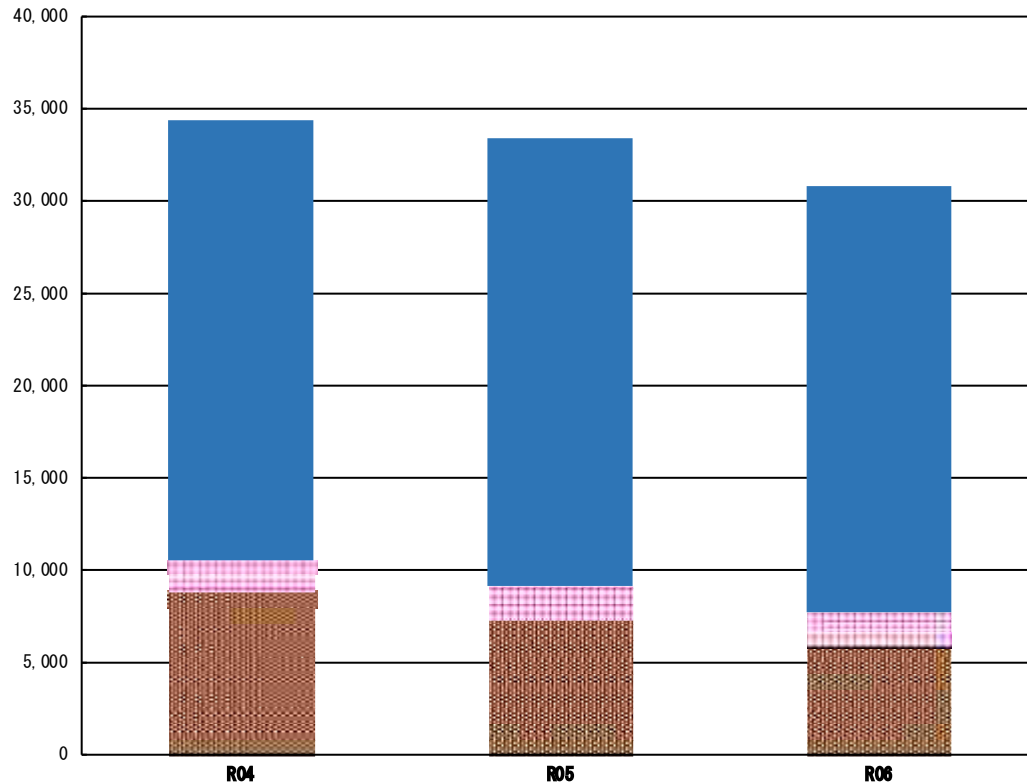
令和4年度は、将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加したため、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が増となったものの、将来負担比率の分子は増加した。

令和5年度は、将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加したため、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が増となったものの、将来負担比率の分子は増加した。

令和6年度は、将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加したが、控除額（充当可能基金等）も増となったため、将来負担比率の分子は減少した。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		8,817	7,351	5,862
減債基金		1,724	1,779	1,873
その他特定目的基金		23,844	24,272	23,074
鉄道整備事業基金		8,668	8,707	8,727
都市整備事業基金		3,867	3,979	3,983
災害救助基金		1,040	1,045	1,050
資源再生化基金		1,038	1,038	1,038
長寿社会福祉振興基金		963	1,002	1,029
基金残高合計		34,385	33,402	30,809

令和6年度

神奈川県川崎市

## 基金全体

(増減理由)

- ・ 財政調整基金 ▲1,489百万円 過年度の国庫負担金等の超過受入分を国に返還したことによる減
- ・ 減債基金 +94百万円 減債基金運用利子の積立による増
- ・ その他特定目的基金 ▲1,198百万円
- 緑化基金 : 「全国都市緑化かわさきフェア」に係る事業等への充当による減
- 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅修繕事業への充当額の増による減

(今後の方針)

財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行う。  
 その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩を計画的に行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和5年度及び令和6年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。

(今後の方針)

今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金運用利子の積立による増

(今後の方針)

今後も減債基金運用利子の積立を行い、不測の財源不足等に対応する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
- ・ 都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
- ・ 災害救助基金 : 災害救助法に基づく費用の至便の財源に充当
- ・ 資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当
- ・ 長寿社会福祉振興基金 : 地域福祉事業の資金に充当

(増減理由)

「全国都市緑化かわさきフェア」に係る事業等への充当による緑化基金の減

(今後の方針)

基金の設置目的となっている事業等の効率的、効果的な執行に資するよう、適切な積立や取崩を行う。